

若者の広島への定着・回帰に向けた意識醸成業務提案書作成要領

若者の広島への定着・回帰に向けた意識醸成業務に関し、プロポーザル参加者が企画提案書を作成するために必要な事項は次のとおりである。

なお、若者の広島への定着・回帰に向けた意識醸成業務委託仕様書及び、

- ・ロイヤルユーザーインタビューのまとめ資料（別紙2）
- ・県ウェブサイト掲載の令和6年度若年層の社会減少要因調査分析業務成果報告書
(URL : <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/230/r6chousabunsekikekka.html>)
- ・令和7年度施策及び事業案の概要（別紙3）
- ・KPIロジックツリーのイメージ図（別紙4）

を参考のうえ提案すること。

1 企画提案時の提出書類及び構成

(1) 提出書類

ア 表紙（別紙1）

イ 企画提案書（以下の項目を掲載すること）（A4縦置き横書き（横綴じ）、両面印刷）正本1部、副本10部

ウ 見積書（企画提案書とは別綴じ） 正本1部、副本10部

※イについて、デジタルデータ（PDF形式）を併せて提出すること。

(2) 構成及び作成方法

ア 一般事項

(ア) 用紙は、原則A4版両面印刷とすること。ただし、図表等の表現の都合上、用紙及び記述の方法を一部変更することは差し支えないものとする。

綴じ際には、ホッチキス留めか製本テープによることとし、ファイルやクリヤーホルダー等を使用しないこと。

(イ) 副本には、**会社名、住所、ロゴマーク等のプロポーザル参加者を特定できる表示をしないこと（正本の企画提案書・見積書・業務実施体制表を除く。）。**

イ 企画提案書について【任意様式】

企画提案書の作成に当たっては、次の基本情報を基本としつつ、提供資料を参考のうえ具体的に提案すること。

【広島県若者減少対策における基本情報】

目的	本県では若者の人口減少（社会減少）が課題となっており、2030年の社会動態の均衡を目指し各事業に取り組んでいるところである。 当業務では、広島県のポジティブイメージの浸透を図り、居住地選択において想起集合に広島県が入る状態を創出することで、受け皿となる施策の効果を最大限高めることを目的とする。
本業務の目標	本業務は、仮説構築から施策まで複数案を実施し、効果検証を行うことで、ターゲット層が居住地を決定するうえで効果的な施策が何かを明らかにすると共に、2030年の社会動態の均衡に向けた全体戦略の構築を目標とする。
実施方針	本業務では、上記の目的を達成するため、広島県と受託者が連携し以下の方針で取り組む。 1 リブランドの仮説を県と受託者で構築する。 2 若年層の定着、回帰に向けた持続可能なポジショニング転換を実現する施策及び効果検証方法を県と受託者で整理し、受託者が実施する。 3 受託者は、客観的かつ定量的な手法により効果検証を行うこととし、検証結

	果に基づき次年度以降のリブランド施策の改善提案を県に対して行う。 4 県は、広島県の社会動態均衡の実現に向けた全体戦略及び県の若者減少対策のKPIロジックツリーを作成することとし、受託者はこれを支援する。
想定ターゲット	40代前半までの若年層 ①広島県在住者（転出抑制） ②広島県出身の県外在住者（転入促進（Uターン）） ③広島県出身でない県外在住者（転入促進（Iターン））

【提案書記載事項】

①基本方針

- 広島県における若者減少の現状及び課題の認識を示した上で、当業務を実施するに当たっての基本的な考え方、ポイントを記載すること。

②リブランド施策の仮説案

- 若者の居住地選択時に広島県が想起集合に入るようにするため、若者の認知・行動変容を促すリブランド施策の仮説について、効果的なターゲット、訴求するベネフィットを示しつつ具体的に提案すること。
- 仮説を記載する際には、認知・行動変容にかかるフレームワークを活用し、ターゲットのパースペクションの各段階に応じて、どのように変容を促すか明確にするよう留意すること。
- ターゲットは複数設定することとし、ターゲット毎に施策の仮説を記載すること。

③リブランド施策案

- 上記②で示した仮説に基づき、若者の居住地選択時に広島県が想起集合に入ることが期待できる効果的な施策案を、活用する手法、媒体等を示しつつ具体的に提案すること。
- リブランド施策案は複数提案すること。

④リブランド施策の効果検証

- 上記②、③を踏まえ、検証の考え方、手法、成果指標（KPI）を具体的に設定し、施策を講じたことによるターゲットの認知・行動の変容を的確に測定できる効果検証方法を提案すること。
- 効果検証方法は、デジタル技術を活用した客観的かつ定量的な測定手法を積極的に提案すること。

⑤スケジュール・実施体制

- スケジュールについては、当業務を行うにあたっての工程を具体的に記述した全体計画を記載すること（作業の開始時期、終了時期、所要日数等）
- 実施体制については、業務全体を管理する者及びその他の業務従事者について、責任者、副責任者を記載するとともに、指揮監督のあり方や役割分担等も記載すること。また、スタッフ毎に氏名・役職名・実施する業務内容を具体的に記載すること。
- スケジュール・実施体制の記載に際しては、リブランド施策だけでなく、KPIロジックツリー及び社会動態の均衡に向けた全体戦略の作成支援についても漏れが生じないように留意すること。

⑥類似業務の実施経験

- 提案者が過去に、国や広島県、他の自治体、民間事業者から受注し実施した類似の業務の実績を記載すること。なお、実績には次の内容を記載すること。
 - ・予算などの規模感
 - ・実施によって達成された成果や効果

ウ 見積書について【任意様式】

当業務に係る所要経費を全て見積もること。根拠となる資料（広告費用の価格表、ベンチマークとなる資料など）を添付すること。